

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
名

上場会社名 ジャニス工業株式会社

上場取引所

コード番号 5342

URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 都築 佳男

(TEL) 0569-35-3150

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,278	11.6	△12	—	△10	—	△11	—
2026年3月期第1四半期	1,146	2.1	△61	—	△64	—	△68	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 161百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.23	—
2026年3月期第1四半期	△18.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,214	967	22.8
2026年3月期	4,243	913	21.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 961百万円 2026年3月期 900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△3.9	△30	—	△20	—	△30	—	△8.11
通期	4,800	△3.7	10	—	30	—	10	—	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,833,543株	2026年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	122,126株	2026年3月期	132,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	3,703,767株	2026年3月期1Q	3,701,217株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、高市政権によるエネルギー補助に伴う実質賃金5ヵ月連続プラス基調や懸案であったナフサの供給不安が解消に進んでおります。また、堅調な設備投資の増加や成長戦略17項目における2040年度までの官民投資約370兆円の計画も相まって、日本経済の成長機会を大きく向上させる可能性があると思われ続けております。一方で、円安や中東情勢の混迷化による原材料価格の上昇、政策金利の引き上げがさらなるコスト上昇へ拍車を掛けており、厳しい状況が依然として続いております。

当社関連業界におきましては、建築費や土地・住宅価格の高騰に伴い、新設住宅着工指数は減少傾向が続いております。さらに住宅ローン金利のジリ高基調も相まって、更なる需要の下振れが予想されます。

こうした状況のなか、前年に引き続きビルダー市場における新規受注獲得が奏功し、売上高は前年比11.6%増加しました。親会社におきましては利益面におきましても、販売価格の見直し、外部機関も活用した生産性向上による省力化を進めたことにより売上総利益は回復基調となり、メンテナンス費用を中心とした費用削減も進めて参りましたが、連結子会社事業の赤字分を補填するまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,278百万円（前年同期比132百万円増加）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

第2四半期以降も親会社におきましては第1四半期の主活動をより一層強化すると共に中東情勢における原価高騰を踏まえ、10月受注分からの販売価格の見直し、連結子会社事業におきましても同様に販売価格の見直しをおこない営業利益の確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、135百万円減少し2,292百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少80百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円と前渡金の減少22百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、106百万円増加し1,921百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加94百万円、有形固定資産の増加34百万円とデリバティブ債権の減少21百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、4,214百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少し1,956百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の減少38百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、37百万円減少し1,290百万円となりました。主に、長期借入金の減少38百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて83百万円減少し、3,246百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円増加し967百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加65百万円と利益剰余金の減少11百万円であり、自己資本比率は22.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,076	375,892
受取手形及び売掛金	631,043	602,202
電子記録債権	375,088	294,580
製品	668,483	648,726
仕掛品	144,546	154,529
原材料及び貯蔵品	176,265	190,396
前渡金	27,637	5,577
前払費用	9,159	10,287
その他	9,034	10,143
流動資産合計	2,428,334	2,292,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,919	155,936
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	11,293	37,876
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	768	2,586
土地	826,538	826,538
リース資産（純額）	13,399	12,471
建設仮勘定	—	9,562
有形固定資産合計	1,010,919	1,044,971
投資その他の資産		
投資有価証券	566,461	661,390
出資金	141	141
長期貸付金	4,100	3,500
長期前払費用	4,491	4,348
差入保証金	10,975	10,458
投資不動産（純額）	169,806	169,447
デリバティブ債権	43,428	22,122
その他	11,283	11,283
貸倒引当金	△6,600	△6,000
投資その他の資産合計	804,088	876,692
固定資産合計	1,815,007	1,921,664
資産合計	4,243,342	4,214,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,732	268,592
電子記録債務	151,777	131,385
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	152,508	152,508
リース債務	8,488	8,488
未払金	68,251	54,455
未払費用	44,265	44,005
未払法人税等	15,001	5,861
未払消費税等	19,260	15,625
前受金	4,136	4,136
預り金	7,579	18,492
設備関係支払手形	230	—
設備関係電子記録債務	3,191	62,460
賞与引当金	64,042	35,427
製品保証引当金	3,676	3,157
その他	2,972	1,849
流動負債合計	2,002,113	1,956,446
固定負債		
長期借入金	502,455	464,328
リース債務	28,326	26,203
繰延税金負債	121,790	150,591
再評価に係る繰延税金負債	165,939	165,939
退職給付に係る負債	290,377	263,903
資産除去債務	130,942	131,104
長期末払金	800	800
長期預り保証金	87,197	87,423
固定負債合計	1,327,828	1,290,293
負債合計	3,329,942	3,246,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	180,811
利益剰余金	△847,724	△859,703
自己株式	△103,957	△97,175
株主資本合計	229,664	223,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,220	367,050
土地再評価差額金	370,040	370,040
その他の包括利益累計額合計	671,261	737,091
新株予約権	12,474	6,237
純資産合計	913,400	967,260
負債純資産合計	4,243,342	4,214,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,146,008	1,278,904
売上原価	964,985	1,057,438
売上総利益	181,022	221,466
販売費及び一般管理費	242,934	233,511
営業損失(△)	△61,911	△12,045
営業外収益		
受取利息	55	30
受取配当金	6,708	10,010
デリバティブ決済益	1,317	7,800
受取賃貸料	11,280	11,280
その他	1,870	2,182
営業外収益合計	21,232	31,305
営業外費用		
支払利息	3,259	5,572
デリバティブ評価損	17,465	21,305
賃貸費用	1,142	1,128
支払手数料	1,118	1,020
その他	521	358
営業外費用合計	23,507	29,386
経常損失(△)	△64,187	△10,126
特別損失		
固定資産除売却損	2,480	—
特別損失合計	2,480	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,667	△10,126
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,852
法人税等合計	1,852	1,852
四半期純損失(△)	△68,520	△11,979
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,520	△11,979

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△68,520	△11,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,205	173,073
退職給付に係る調整額	—	—
その他の包括利益合計	22,205	173,073
包括利益	△46,314	161,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46,314	161,094

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より4期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために以下の方策を実施してまいります。

1. 収益面では、高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保を実施してまいります。また、生産コストからの適正な販売価格の見直しを行い、収益改善に努めてまいります。

2. 生産工程での時間管理・人員管理を強化し、生産性向上を意識した生産体制の再構築を実施し、派遣社員・請負の適正化による労務費の削減をすすめ、製造原価低減を図ってまいります。さらに、従来から継続しておりますビルダー市場での受注獲得により生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

3. 資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできておりますが、今後も継続的な支援が得られるよう交渉してまいります。また、為替変動・燃料高騰に対し各種ヘッジ商品の活用も引続きすすめてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,740千円	8,342千円